SC3中小企業対策強化WGの活動内容の紹介

２０２２年１０月１４日

中小企業対策強化WG 座長
森井　昌克

1．背景

2．中小企業対策強化WGの概要

3．これまでの活動と今後の取組み

中小企業対策強化WG設置の背景

中小企業に対するサイバー攻撃の調査・分析結果（大阪商工会議所）

- 地域の中小企業も、例外なくサイバー攻撃の脅威にさらされている。
- サイバー攻撃被害の影響は取引先にも及び得ることもあり、中小企業自身の自衛の必要性も。

中小企業被害実態に関する調査

■調査内容

実証期間：平成30年9月～平成31年1月
実証内容：中小企業30社を対象に、ネットワーク上の通信データ等を一定期間収集。

解析システムネットワークのイメージ

■ 調査結果

- 調査した**30社全てでサイバー攻撃**を受けていたことを示す不審な通信が記録されていた。
- 少なくとも5社ではコンピューターウイルスに感染するなどして、**情報が外部に流出したおそれ**があることが分かった。

出典：大阪商工会議所「平成30年度中小企業に対するサイバー攻撃実情調査（報告）」共同研究実施者：神戸大学、東京海上日動火災保険（株）（2019年7月）

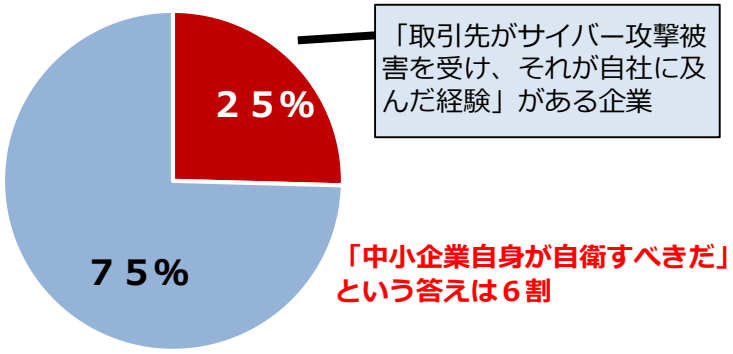
取引先経由の被害に関する調査

■調査内容

調査期間：平成31年2月～3月
調査内容：全国の従業員100人以上の企業を対象に、郵送、FAX、メール、Web、対面による依頼・回答

■調査結果

- 大企業・中堅企業118社に調査したところ、取引先がサイバー攻撃被害を受け、**影響が自社に及んだ経験**がある企業が30社あった（**25%**）



「中小企業自身が自衛すべきだ」という答えは６割

出典：大阪商工会議所「サプライチェーンにおける取引先のサイバーセキュリティ対策等に関する調査」（2019年5月）

中小企業対策強化WG設置の背景

中小企業に対するサイバー攻撃の調査･分析結果（大阪商工会議所）

- 地域の中小企業も、例外なくサイバー攻撃の脅威にさらされている。
- サイバー攻撃被害の影響は取引先にも及び得ることもあり、中小企業自身の自衛の必要性も。

中小企業被害実態に関する調査

■調査内容

実証期間：平成30年9月～平成31年1月

■ 調査結果

- 調査した30
  たことを示す
- 少なくとも5社
  するなどして
  ることが分か

出典：大阪商工会議所「平
告）」共同研究実施者：神

取引先経由の被害に関する調査

■調査内容

調査期間：平成31年2月～3月

すべきだ」

バーセ

想像以上の「深刻な（ひどい）」状態が判明 ： 可及的速やかな対策を！

サプライチェーンへの影響も深刻！

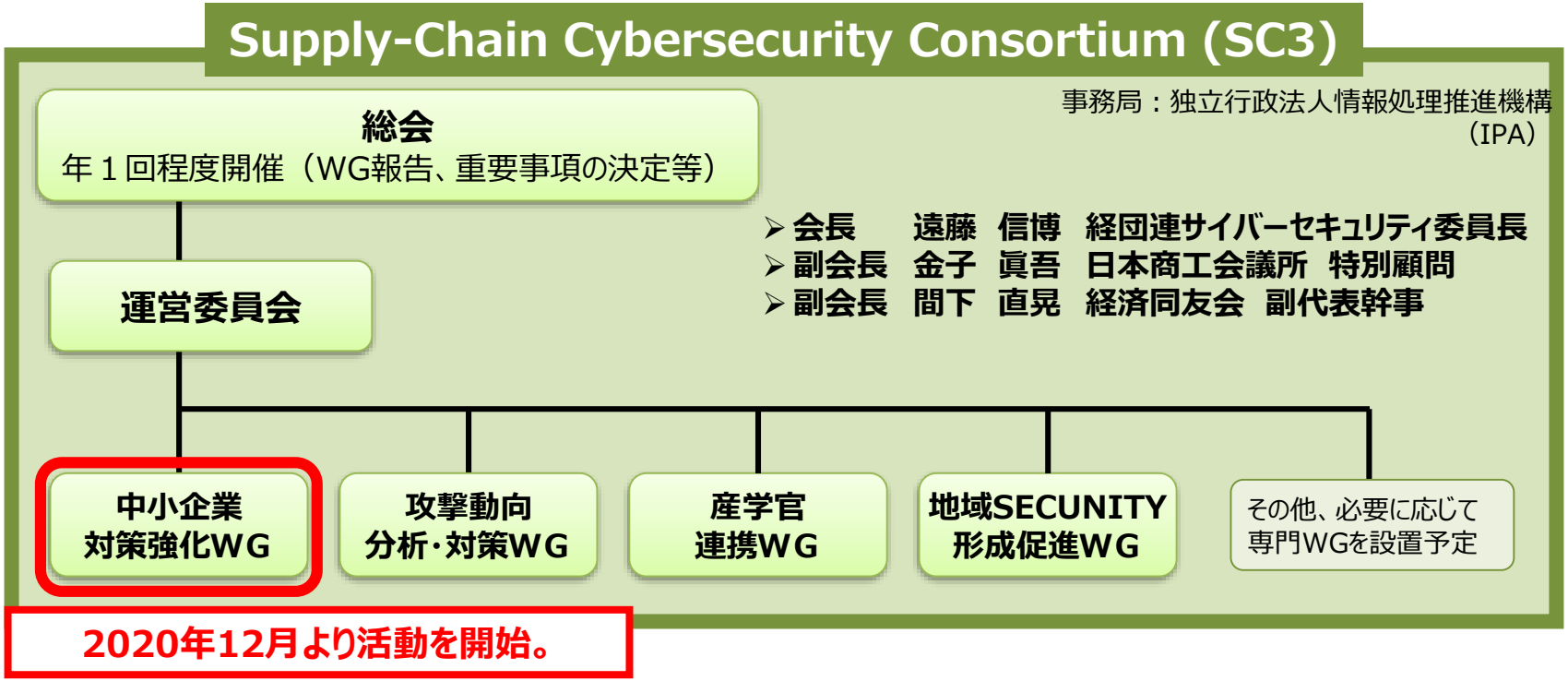
１．背景

２．中小企業対策強化WGの概要

３．これまでの活動と今後の取組み

中小企業対策強化WGの設置①

- 趣　旨：**中小企業のサイバーセキュリティ対策強化のために、現状の課題や官民が取り組むべき施策や方向性について幅広く検討**
- 取組内容：
  - 中小企業におけるセキュリティ対策の促進
  - サイバーセキュリティお助け隊サービス制度（お助け隊サービス基準、審査登録機関基準）
  - 中小企業が直面する悩み・課題・解決策・プラクティスの共有
  - 業界ごとのサプライチェーンサイバーセキュリティ対策取組の共有　など



中小企業対策強化WGの設置②

- 第1回運営委員会において、「中小企業対策強化WG」を設置。構成委員は以下のとおり。

（中小企業対策強化WG 委員名簿） ※2022年10月時点　　（五十音順：敬称略）

足立　昌聰	一般社団法人 情報処理安全確保支援士会　理事　弁護士・弁理士
岡崎　拓郎	日本税理士会連合会　常務理事（情報システム委員長）
押田　誠一郎	独立行政法人 中小企業基盤整備機構　経営支援部長
木下 周一	一般社団法人 日本防衛装備工業会（JADI）業務部長
後藤　俊二郎	一般社団法人 日本自動車部品工業会（JAPIA）　サイバーセキュリティ部会長
佐藤　健志	日本商工会議所　情報化推進部長
佐藤　政広	石油連盟　企画総務部部長
土井　和雄	全国商工会連合会　政策推進部　事業環境課　課長
野口　正	一般社団法人 中小企業診断協会　専務理事
濵本　絵美	全国社会保険労務士会連合会
原山 保人	一般社団法人 日本機械工業連合会（JMF) 副会長兼専務理事 (副：角町 昌之 一般社団法人 日本機械工業連合会 総務部長)
坂　季也	一般社団法人 日本自動車工業会（JAMA）ICT部会・サイバーセキュリティ担当 （副：古田 朋司　同　ICT部会・サイバーセキュリティ担当）
比留間　貴士	特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会　常務理事（事務局長）
廣瀬 祐治	全国中小企業団体中央会 デジタル推進室 室長
船木　靖	一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）サイバー・フィジカル・セキュリティ専門委員会　委員長
丸山　司郎	特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会　理事
森井　昌克(座長)	神戸大学　教授

1．背景

2．中小企業対策強化WGの概要

3．これまでの活動と今後の取組み

主な活動を紹介

サプライチェーンの中核をなす
中小企業への具体的対策

中小企業対策強化WGの活動報告①
（サイバーセキュリティお助け隊サービス制度関連）

- 【コンセプト】中小企業に対するサイバー攻撃への対処として**不可欠なサービス**を**効果的**かつ**安価**に、**確実**に提供する中小企業向けセキュリティサービスを**「お助け隊サービス」**として登録・公表。
- **中小企業対策強化WGにおいて、現行のお助け隊サービス事業者が抱えている課題や今までの審査において新たに出た論点を踏まえ、サービス基準改定などを議論。**
- **今後も中小企業対策強化WGにおいて継続的に制度の在り方を検討**するとともに、**SC3を通じて普及を促進**。

サプライチェーンセキュリティ対策の一環としてぜひ利用推奨を！

サイバーセキュリティお助け隊サービスマーク

- **「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準」の主な内容**

主な要件	概要
相談窓口	ユーザーからの**相談を受け付ける窓口**を設置／案内
異常の監視の仕組み	ネットワーク及び／又は端末を**24時間見守る仕組み**を提供
緊急時の対応支援	インシデント発生などの**緊急時には駆け付け支援**
中小企業でも導入・運用できる簡単さ	**専門知識がなくても導入・運用できるような工夫**
簡易サイバー保険	突発的に発生する駆付け費用等を補償する**サイバー保険**
中小企業でも導入・維持できる価格	・ネットワーク一括監視型：**月額１万円以下（税抜き）** ・端末監視型：**月額2,000円以下／台（税抜き）** ・併用型：**これらの和に相当する価格を超えないこと** ※端末1台から契約可能であることが条件

相談窓口、緊急時の対応支援、簡易サイバー保険などを**ワンパッケージで提供！**

本サービスを採用することを通じて、取引先企業に対する**自社の信頼性のアピール**に！

①サービス基準　②審査登録機関基準

中小企業対策強化WGの活動報告①
（サイバーセキュリティお助け隊サービス制度関連）

- 【コンセプト】中小企業に対するサイバー攻撃への対処として**不可欠なサービス**を**効果的**かつ**安価**に、**確実**に提供する中小企業向けセキュリティサービスを**「お助け隊サービス」**として登録・公表
- **アンチウイルスソフトの次の段階として！** **での審査において**
- **今後も中** **。**

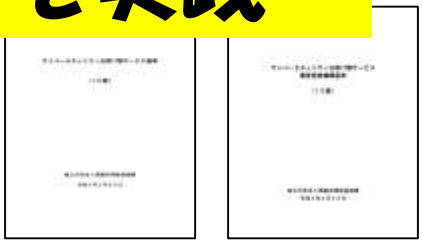
サイバー攻撃に対処する必要最小限の機能と月額1万円以下

相談窓口、緊急時の対応支援、簡易サイバー保険などを**ワンパッケージで提供！**

- **「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準」の主な内容**

主な要件	概要
相談窓口	ユーザーからの**相談を受け付ける窓口**を設置／案内
簡易サイバー保険	突発的に発生する駆付け費用等を補償する**サイバー保険**
中小企業でも導入・維持できる価格	・ネットワーク一括監視型：**月額１万円以下（税抜き）** ・端末監視型：**月額2,000円以下／台（税抜き）** ・併用型：**これらの和に相当する価格を超えないこと** ※端末1台から契約可能であることが条件

「セキュリティ対策、よくわからない？」から「できることをできる範囲で！」を実践



①サービス基準　②審査登録機関基準

中小企業対策強化WG活動報告②
（業界ごとのサプライチェーンサイバーセキュリティ対策取組の共有　）

- 昨年度の中小企業対策強化WGにて整理した問題意識を踏まえ、今年度は以下の取組を実施。
- いくつかの業界において既に策定されているガイドライン等をもとに、共通的に求められる項目を抽出し、**業界ガイドラインの共通項としてとりまとめ、発信**する予定。
- 参考となる各業界における取組（プラクティス）についても**業界横断的な情報発信**を行う予定。

問題意識

【課題1】業界における取組状況の把握

- 業界ガイドラインを策定したいものの、参考とすべきガイドラインが複数あり、**どれを参考にすべきかわからない**

【課題2】発注元企業の課題

- **取引先にどこまでセキュリティを求めるか**、要件をどこまで契約書に盛り込むことが可能かわからない
- 取引先の実態把握は、**状況把握の難しさと権限がない**という課題がある

【課題3】中小企業の課題

- セキュリティ対策に際し必要なサービスとして**「業界ごとのセキュリティガイドライン」を望む**中小企業は多い

今後の取組課題

業界ガイドラインの共通項の抽出、発信

- 業界ガイドライン等の**「共通項」**を抽出、とりまとめて発信することで、ガイドライン未整備の業界における参考・**業界横断的な共通水準（ベース）**として活用　**＜本年度（2022年度）＞**

業界ガイドラインの共通項の普及

- 抽出した業界ガイドラインの「共通項」を各業界にて、展開・活用してもらうための施策の実施

（参考１）IPA「中小企業を含むサプライチェーンにおける情報セキュリティ対策状況等の調査報告書」 https://www.ipa.go.jp/security/fy2021/reports/sme/gyoukai-hearing.html
（参考２）IPA「2021年度 中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査」 https://www.ipa.go.jp/security/fy2021/reports/sme/index.html

中小企業対策強化WG活動報告②
（業界ごとのサプライチェーンサイバーセキュリティ対策取組の共有　）

- 昨年度の中小企業対策強化WGにて整理した問題意識を踏まえ、今年度は以下の取組を実施。
- いくつかの業界において既に策定されているガイドライン等をもとに、共通的に求められる項目を抽出し、**業界ガイドラインの共通項としてとりまとめ、発信**する予定。
- 参考となる各業界における取組（プラクティス）と**情報発信**を行う予定。

問題意識

【課題1】業界における取組状

- 業界ガイドラインを策定したいものの、ガイドラインが複数あり、**どれを参考にす**
ない

【課題2】発注元企業の課題

- **取引先にどこまでセキュリティを求めるか**、要件をどこまで契約書に盛り込むことが可能かわからない
- 取引先の実態把握は、**状況把握の難しさと権限**
ないという課題がある

【課題3】中小企業の課題

- セキュリティ対策に際し必要なサービスとして**「業界ごとのセキュリティガイドライン」を望む**中小企業は多い

業界毎の、そして業界横断的なガイドラインと、その実践のためには。

中小企業のための、そして可能な意識啓発、ガイドライン

発信

出、とりまとめ
整備の業界にお
な共通水準（ベース）と
して活用
度（2022年度）＞

通項の普及

共通項」を各業界
ための施策の実施

（参考１）IPA「中小企業を含むサプライチェーンにおける情報セキュリティ対策状況等の調査報告書」 https://www.ipa.go.jp/security/fy2021/reports/sme/gyoukai-hearing.html
（参考２）IPA「2021年度 中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査」 https://www.ipa.go.jp/security/fy2021/reports/sme/index.html

中小企業対策強化WGの活動　（おわりに）

より具体的な中小企業対策を提案、実践

◆まだまだ中小企業のサイバーセキュリティ意識は高いとはいえない

◆中小企業の少なくとも１割程度は被害を受けている可能性が否定できない

◆サイバー攻撃の高度化により、ますますこの被害に気付きにくく

◆可能な範囲でのサイバーセキュリティ対策を！　できることをできるだけ

中小企業対策強化WGで施策・検討・手助けを！